

ルネサンスプロジェクト社長 中村鉄哉さん(56)

「里山発電を普及させ、人口減少で衰退する地方を再生したい」

焼酎など九州の特産品の企画開発販売を手掛けるルネサンス・プロジェクト(福岡市)の中村鉄哉社長(56)は、営農しながら農地に太陽光発電パネルを設置して売電収入を得るビジネスモデルを「里山発電」と名付け、その普及に精力的に取り組んでいる。

きっかけは、故郷の山口県を中心にあつた2009年7月の豪雨被害だった。実家の段々畑も被害を受け、荒れ果てた畑を目にして、代々続く農地をこれから守っていくにはどうすればいいのかを考えた。「この畑に太陽光パネルを設置した架台を建てて発電し、架台の下で営農もする。そうすれば、農地の収益性は向上して事業化できるかもしれない」。思いつ

「46歳の志」原動力

ただいま 奮闘中

いたらすぐに行動するのが身上了。10年12月に里山発電を手掛ける関連会社、ルネサンスエコファーム(山口県防府市)を設立した。

里山発電で地方再生

その3カ月後、東日本大震災が起きた。すべての原子力発電所が停止し、代替として太陽光など再生可能エネルギーへ注目が集まった。国の固定価格買い取り制度の後押しもあり「今がチャンス」と事業拡大を目指した。

ところが「農地法の壁」にぶつかった。太陽光発電パネルを設置する架台周辺は農地として認められず、架台を設置すれば面倒な手続きが必要で税金も余計にかかった。県や国に十数回足を運び「農地を守るだけでなく、不足している電力

ルネサンスエコファームは現在、防府市の畑に太陽光パネル(計1万平方メートル)を設けて、実験的に架台の下で養鶏をしたり、日陰でも成長する生薬などを育てたりしている。今後、里山

発電設備の販売を本格的に進めたい考えだ。

中村社長は元々、三井物産の商社マン。46歳の時、「人が都市へ流出し、地方は元気がない。地方を活性化させ、多くの若者を地方に呼び戻したい」と「脱藩」を決意、独立の道歩んだ。あの時の志が、今も原動力になっている。【小原擁】

